



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	607,657	2.6	27,545	12.2	30,269	9.1	17,255	3.6
2021年3月期	592,046	5.4	24,560	17.3	27,751	11.9	16,660	35.5

(注) 包括利益 2022年3月期 18,926百万円 (16.8%) 2021年3月期 22,746百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.59	88.78	4.1	4.5	4.5
2021年3月期	89.31	89.29	3.9	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,559百万円 2021年3月期 442百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	685,266	433,520	62.7	2,375.05
2021年3月期	672,247	422,634	62.4	2,297.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 429,891百万円 2021年3月期 419,260百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	45,527	31,794	7,881	99,524
2021年3月期	38,685	27,966	10,490	93,683

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		11.00		16.00	27.00	5,056	30.2	1.2
2022年3月期		11.00		18.00	29.00	5,431	30.7	1.2
2023年3月期(予想)		11.00						

(注) 2023年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	303,800	3.0	14,890	17.7	16,440	16.1	10,200	17.6	56.34
通期	620,300	2.1	31,430	14.1	34,430	13.7	21,700	25.8	119.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	207,679,783 株	2021年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2022年3月期	26,677,070 株	2021年3月期	25,203,489 株
期中平均株式数	2022年3月期	182,414,139 株	2021年3月期	186,545,265 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,210	8.6	7,430	12.7	8,065	12.7	8,041	9.7
2021年3月期	10,081	10.5	8,516	12.7	9,240	11.5	8,902	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	44.08	41.28
2021年3月期	47.72	47.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	377,064	234,400	62.2	1,295.00
2021年3月期	372,499	234,493	63.0	1,285.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 234,400百万円 2021年3月期 234,493百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2022年5月20日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及により経済活動の回復が期待されていたものの、新たな変異株の出現もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、供給面での制約、原油や原材料価格の高騰による企業収益への影響など懸念材料もありましたが、個人消費や鉱工業生産が回復基調となり、国内貨物輸送量に明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となる3ヵ年中期経営計画「『Connecting our values』～すべてはおお客様の繁栄のために～」のもと、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

その一環として、大消費圏である首都圏、近畿圏配送網の重点的な緻密化や3温度帯物流の確立に向け、冷凍・チルド・ドライの3温度帯輸送に強みを持つ株式会社関東ロジテック（本社：埼玉県日高市）及び丸久運輸株式会社（本社：和歌山県伊都郡）を子会社化しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,076億57百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は275億45百万円（前連結会計年度比12.2%増）、経常利益は302億69百万円（前連結会計年度比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は172億55百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、当社グループが持つ全国輸送網などを基盤にしながらも他社が持つ物流リソースも活用し、お客様に最適なサービスを紹介・提案する物流コンシェルジュサービス「Ippo（イッポ）」の提供を開始いたしました。

このサービスは、当社が物流の窓口として、パートナー会社の選択、連絡から追跡などの問い合わせまで、すべてワンストップで対応するもので、お客様の困りごとを解決するものとして高評を得ております。

輸送事業の中核会社である西濃運輸株式会社では、プランナーの増員による営業体制の強化を図り適正運賃収受を進めるとともに、貨物の量、サイズに見合った最適な輸送モードをご提案する「セイノー輸送なびPro」や顧客情報を一元管理する「顧客カルテシステム」の活用により、新規荷主の獲得や出荷継続率の向上に繋げ、更なる取扱貨物量の確保に取り組んでまいりました。

一方で、路線便の運行効率化や仕分け・積込み業務の効率化による生産性の向上を図り、取扱貨物量に 관련된費用の最適化を行うことで、安定した利益の確保に繋げております。また、3往復目となる混載ブロックトレイン「カンガルーライナーTF60」を東京貨物ターミナル駅と東福山駅間で運行開始するなど、CO2の削減やトラックドライバー不足の緩和、働き方改革にも努めてまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社において印西物流倉庫（千葉県印西市）及び龍ヶ崎支店（茨城県稲敷郡）の新設、相模原支店（神奈川県相模原市）及び名古屋西支店（愛知県あま市）の移転、セイノースーパーエクスプレス株式会社において八日市営業所（滋賀県東近江市）の移転、濃飛西濃運輸株式会社において各務原川島物流センター（岐阜県各務原市）の新設を行い、ロジスティクスインフラの増強による収益の拡大を図っております。

この結果、売上高は4,532億53百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は211億7百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

#### ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗リニューアルに加え、新型車の投入効果を活かしたキャンペーンの展開、残価型割賦販売の活用による早期代替提案営業などを行ったものの、半導体の供給不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品の供給制約による納期の長期化などもあり、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。

中古車販売においても、新車の納期遅れによる下取り車の減少や、相場上昇による仕入れ難により、販売台数は前年同期実績を下回りましたが、新車納期遅れによる小売販売価格とオークション相場の上昇により売上高、売上総利益とも伸長しました。サービス部門では、顧客接点強化を目指した入庫誘致による入庫率向上への取り組みに注力するとともに、付帯品の提案強化も行い、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましても、乗用車販売と同様に半導体や部材不足による生産調整の影響がありましたが、国内の新車販売台数は前年同期実績を上回る結果となりました。加えて中古車販売を強化するとともに、予防整備提案による入庫促進と整備の外注業務の内製化を進め、収益の確保に繋げてまいりました。

拠点展開では、トヨタカローラ岐阜株式会社において本社・岐阜店（岐阜市）の建て替えを行っております。

この結果、売上高は982億20百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、営業利益は44億91百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

### ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。家庭紙の販売が増加したものの、燃料の売上高が減少したことなどから、売上高は307億53百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりましたが、コスト削減などにより営業利益は7億89百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

### ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などを対象に各不動産のポテンシャルを最大限に活用した事業を進めております。

その結果、売上高は20億13百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は15億8百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

### ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は234億17百万円（前連結会計年度比18.7%増）、営業利益は11億94百万円（前連結会計年度比145.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は6,852億66百万円と前連結会計年度末に比べ130億18百万円の増加となりました。有価証券が減少したものの、現金及び預金、建物及び構築物が増加したこと等が主な要因であります。負債については2,517億46百万円と前連結会計年度末に比べ21億33百万円の増加となりました。未払消費税等、短期借入金が減少したものの、未払法人税等、長期借入金、退職給付に係る負債が増加したこと等が主な要因であります。また、純資産については、4,335億20百万円と前連結会計年度末に比べ108億85百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したこと等が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ58億41百万円増加し、995億24百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ68億41百万円増加し、455億27百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ38億28百万円増加し、317億94百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したものの、有価証券の償還による収入が減少したこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ26億9百万円減少し、78億81百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が減少したものの、自己株式の取得による支出が減少したこと、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	65.1	62.4	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	41.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.7	99.4	109.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、感染再拡大による影響や原材料価格の高騰等の影響により、依然として不透明な状況が続くと予測されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や、長距離ドライバーをはじめとする労働力不足等の懸念材料があるものの、設備投資が加速し鉱工業生産が堅調に推移すると見込まれ、生産関連貨物を中心に国内貨物輸送量は回復基調が鮮明になると予測されております。

このような情勢の中、輸送事業におきましては、グループ全体での効率的かつ柔軟性のある物流プラットフォームの構築に向けて、幹線ダイヤを再編し運行効率の全体最適化を進めてまいります。

また、特積みから「ロジのSEINO」へ新化を加速するため、物流施設をフル活用するとともに空間効率・作業効率の向上やアシストロボットによる半自動化にも取り組み、またグループ全体の機能を活かしたオーダーメイド提案によるお客様の課題解決に取り組んでまいります。

さらに、EDI化を一層進めることでお客様への情報貢献に加え、業務効率向上にも繋げ、モダリティの推進、車両の大型化・省人化等と合わせて運び方改革を進めてまいります。

その他、老朽化した施設の再構築やキャッシュレス化を加速させ、働き方改革と健康経営の推進により採用強化と定着率向上を図り、またカーボンニュートラルに向けた自社のCO2排出量削減など、持続可能な社会の実現や当社の認知度拡大などのブランド戦略にも取り組んでまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャネル間競争が激化しているため、お客様に選ばれる店舗を目指し、店舗・サービス工場の継続的なりニューアルやナンバー認証システム導入による来店対応の迅速化を図ってまいります。また、商圈分析を基にした店舗の新設・統廃合を実施することで店舗網の最適化を進めてまいります。トラック販売は、引き続き新車の納期の長期化が続くと見込まれるため、中古車販売や車検・整備による収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入や労働環境整備によるES向上を図り、整備士の採用・定着に繋げてまいります。

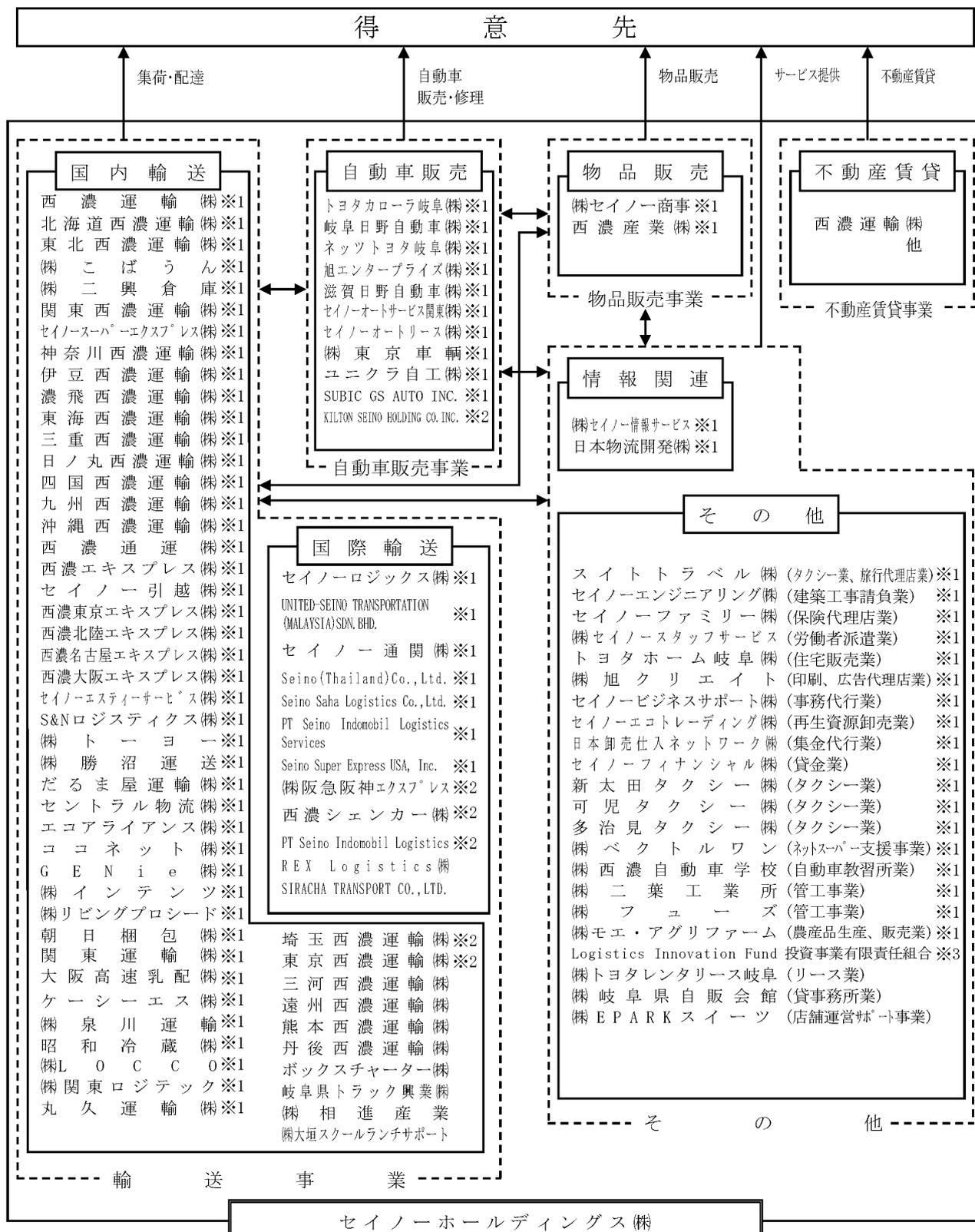
物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、3ヵ年中期経営計画に則り、お客様の繁栄に貢献し、すべての人に笑顔と幸せをお届けする施策を通じて、更なる成長を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社82社、非連結子会社1社及び関連会社19社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(82社)  
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)  
 ※3は非連結子会社を示しております。(1社)  
 上記以外の各社は関連会社であります。(13社)

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,454	94,488
受取手形	6,080	5,704
営業未収金及び売掛金	114,320	112,945
契約資産	—	1,050
有価証券	26,600	14,000
棚卸資産	13,544	11,236
その他	5,924	6,498
貸倒引当金	△212	△345
流動資産合計	242,711	245,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,136	115,365
機械装置及び運搬具(純額)	21,571	22,046
工具、器具及び備品(純額)	3,687	3,627
土地	184,671	185,077
建設仮勘定	6,205	4,622
その他(純額)	10,331	10,939
有形固定資産合計	334,604	341,679
無形固定資産		
のれん	11,480	11,126
その他	4,980	5,432
無形固定資産合計	16,461	16,558
投資その他の資産		
投資有価証券	58,939	60,767
長期貸付金	225	232
繰延税金資産	13,937	14,783
その他	5,830	6,135
貸倒引当金	△462	△469
投資その他の資産合計	78,470	81,450
固定資産合計	429,536	439,688
資産合計	672,247	685,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,486	1,798
営業未払金及び買掛金	47,155	47,116
短期借入金	4,470	3,241
1年内返済予定の長期借入金	966	1,220
未払金	15,869	16,592
未払費用	15,894	15,971
未払法人税等	3,827	5,488
未払消費税等	8,240	6,625
契約負債	—	3,631
その他	13,082	8,292
流動負債合計	110,993	109,980
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,250	25,200
長期借入金	8,280	9,820
繰延税金負債	3,023	3,000
役員退職慰労引当金	1,569	1,610
株式給付引当金	5,448	5,242
役員株式給付引当金	142	198
退職給付に係る負債	81,438	82,328
資産除去債務	3,628	3,706
その他	9,838	10,659
固定負債合計	138,620	141,766
負債合計	249,613	251,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	81,625	80,940
利益剰余金	321,178	332,860
自己株式	△35,497	△37,138
株主資本合計	409,788	419,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,344	14,620
土地再評価差額金	△122	△122
為替換算調整勘定	△859	△207
退職給付に係る調整累計額	△4,889	△3,542
その他の包括利益累計額合計	9,472	10,747
非支配株主持分	3,374	3,628
純資産合計	422,634	433,520
負債純資産合計	672,247	685,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	592,046	607,657
売上原価	525,852	536,078
売上総利益	66,193	71,579
販売費及び一般管理費		
人件費	24,805	26,075
退職給付費用	983	872
役員退職慰労引当金繰入額	199	218
役員株式給付引当金繰入額	55	55
減価償却費	2,293	2,324
貸倒引当金繰入額	33	162
広告宣伝費	1,393	1,559
のれん償却額	1,638	1,788
その他	11,469	12,122
販売費及び一般管理費合計	41,633	44,033
営業利益	24,560	27,545
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	1,334	844
持分法による投資利益	442	1,559
投資事業組合運用益	188	—
雇用調整助成金	596	97
補助金収入	309	5
その他	930	935
営業外収益合計	3,818	3,457
営業外費用		
支払利息	407	434
投資事業組合運用損	—	228
自己株式取得費用	89	—
その他	130	70
営業外費用合計	627	733
経常利益	27,751	30,269
特別利益		
固定資産売却益	286	271
投資有価証券売却益	1,010	30
その他	14	12
特別利益合計	1,311	314
特別損失		
固定資産処分損	938	942
減損損失	53	1,140
関係会社株式評価損	382	—
その他	67	155
特別損失合計	1,442	2,238
税金等調整前当期純利益	27,621	28,345
法人税、住民税及び事業税	11,271	11,812
法人税等調整額	△495	△1,114
法人税等合計	10,775	10,698
当期純利益	16,845	17,646
非支配株主に帰属する当期純利益	184	391
親会社株主に帰属する当期純利益	16,660	17,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	16,845	17,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,382	△668
為替換算調整勘定	△51	48
退職給付に係る調整額	627	1,345
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	553
その他の包括利益合計	5,901	1,279
包括利益	22,746	18,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,560	18,531
非支配株主に係る包括利益	185	395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	83,744	312,202	△15,837	422,591
当期変動額					
剰余金の配当			△7,684		△7,684
親会社株主に帰属する当期純利益			16,660		16,660
自己株式の取得				△20,000	△20,000
自己株式の処分		2		339	342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,121			△2,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,119	8,976	△19,660	△12,802
当期末残高	42,481	81,625	321,178	△35,497	409,788

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,897	△108	△603	△5,613	3,572	6,649	432,813
当期変動額							
剰余金の配当							△7,684
親会社株主に帰属する当期純利益							16,660
自己株式の取得							△20,000
自己株式の処分							342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,446	△13	△256	723	5,899	△3,275	2,624
当期変動額合計	5,446	△13	△256	723	5,899	△3,275	△10,178
当期末残高	15,344	△122	△859	△4,889	9,472	3,374	422,634

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	81,625	321,178	△35,497	409,788
会計方針の変更による累積的影響額			△516		△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,481	81,625	320,662	△35,497	409,271
当期変動額					
剰余金の配当			△5,056		△5,056
親会社株主に帰属する当期純利益			17,255		17,255
自己株式の取得				△1,812	△1,812
自己株式の処分		△7		172	164
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△677			△677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△685	12,198	△1,640	9,872
当期末残高	42,481	80,940	332,860	△37,138	419,144

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,344	△122	△859	△4,889	9,472	3,374	422,634
会計方針の変更による累積的影響額						1	△515
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,344	△122	△859	△4,889	9,472	3,375	422,119
当期変動額							
剰余金の配当							△5,056
親会社株主に帰属する当期純利益							17,255
自己株式の取得							△1,812
自己株式の処分							164
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△724	—	652	1,347	1,275	252	1,528
当期変動額合計	△724	—	652	1,347	1,275	252	11,401
当期末残高	14,620	△122	△207	△3,542	10,747	3,628	433,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,621	28,345
減価償却費	20,352	21,489
減損損失	53	1,140
のれん償却額	1,638	1,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	40
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△185	△206
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,611	2,918
受取利息及び受取配当金	△1,350	△859
支払利息	407	434
持分法による投資損益 (△は益)	△442	△1,559
投資事業組合運用損益 (△は益)	△188	228
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	652	671
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,010	△30
関係会社株式評価損	382	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△766	△1,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	214	1,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△450	1,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	320	△1,118
その他	235	△589
小計	50,141	54,984
利息及び配当金の受取額	1,258	1,062
利息の支払額	△389	△417
法人税等の支払額	△12,324	△10,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,685	45,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,211	△9,799
定期預金の払戻による収入	12,804	9,667
有価証券の償還による収入	6,000	—
譲渡性預金の預入による支出	△600	—
譲渡性預金の払戻による収入	2,100	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,453	△29,382
有形及び無形固定資産の売却による収入	330	595
投資有価証券の取得による支出	△594	△1,589
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,484	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△257	△1,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	78
その他の投資の増減額 (△は増加)	△188	△240
貸付けによる支出	△36	△35
貸付金の回収による収入	25	23
その他	△369	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,966	△31,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△422	△480
長期借入れによる収入	139	11,036
長期借入金の返済による支出	△1,038	△9,588
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	25,250	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,518	△781
自己株式の取得による支出	△20,000	△1,812
自己株式の処分による収入	2	—
配当金の支払額	△7,492	△4,927
非支配株主への配当金の支払額	△71	△83
その他	△1,339	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,490	△7,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	5,841
現金及び現金同等物の期首残高	93,481	93,683
現金及び現金同等物の期末残高	93,683	99,524

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 82社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

ショーレイフィット(株)は、当社の連結子会社である昭和冷蔵(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

セイノーメンテック(株)は、当社の連結子会社である(株)二葉工業所と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(株)ジェームス岐阜は、当社の連結子会社であるトヨタカローラ岐阜(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

丸久運輸(株)の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社が(株)関東ロジテックの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

関連会社であった(株)LOCCOの第三者割当増資を当社の連結子会社が引き受けたことにより持分比率が増加したため、関連会社から連結子会社に変更いたしました。

非連結子会社の名称等

非連結子会社

Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、(株)阪急阪神エクスプレス、PT Seino Indomobil Logistics、KILTON SEINO HOLDING CO. INC. の合計6社

持分法を適用していない非連結子会社はLogistics Innovation Fund投資事業有限責任組合の1社、関連会社は三河西濃運輸(株)他合計13社であります。これら14社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

連結子会社の(株)二葉工業所の決算日は、従来6月30日であったため、連結財務諸表の作成にあたり、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行っております。

輸送事業は、小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業等を行っております。当社グループが提供するサービスは主に国内輸送であり、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

自動車販売事業は、主に乗用車、トラックの販売、修理事業を行っており、主として顧客が当該商品に対する支配を獲得する車両登録時点において履行義務が充足されると判断しており、新車販売、中古車販売については車両登録時点で収益を認識しております。なお、割賦販売については、顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法としております。また、修理事業については、主として顧客が当該サービスに対する支配を獲得する作業完了時点において履行義務が充足されると判断しており、サービスの完了時点で収益を認識しております。

物品販売事業は、主に燃料販売、紙類販売を行っており、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。なお、燃料販売については、代理人として取引を行っている軽油引取税については、取引価格を顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

不動産賃貸事業は、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などの有効活用により自社が所有する土地、マンション、駐車場などの賃貸を行っております。当該収益は、顧客との契約に基づき認識しております。

対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けておりますが、自動車販売業における、割賦販売については契約に基づき概ね3年から5年の範囲で支払いを受けております。

## (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、償却期間は5年～15年であります。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

## ② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

#### （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸送事業において、従来は主に顧客から貨物輸送を受託した時点で収益に計上しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりました当社グループの一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、代理人取引として当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,001百万円減少し、売上原価は15,396百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ395百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は516百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「営業未収金及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「営業未収金及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「セグメント情報等」及び「1株当たり情報」に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

#### 1. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。

##### (1) 取引の概要

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度6,821百万円、4,730千株、当連結会計年度6,649百万円、4,611千株であります。

#### 2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

##### (1) 取引の概要

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,812百万円、1,589千株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 1,821百万円

#### (取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役 (社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171百万円、86千株、当連結会計年度171百万円、86千株であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	326,616百万円	338,449百万円

## 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	11,335百万円	9,759百万円
仕掛品	1,491	680
原材料及び貯蔵品	716	796
計	13,544	11,236

## 3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,864百万円	20,630百万円

## 4 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,098百万円	△1,850百万円

## 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	1,355百万円	—百万円
関係会社株式(注)	1,132	—
関係会社長期貸付金(注)	350	—
建物及び構築物	1,007	412
土地	3,261	1,117
計	7,106	1,530

(注) 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結財務諸表上相殺消去しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	100百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	819	100
長期借入金	7,658	478
計	8,578	629

#### 6 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である関東運輸株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、この契約を当連結会計年度において解約しております。この契約に基づく前連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	—

さらに、当社においても、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、この契約は当連結会計年度において契約満了に伴い終了しております。この契約に基づく前連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	—

#### 7 財務制限条項

当社の連結子会社である関東運輸株式会社が当連結会計年度において解約した金銭消費貸借契約及び貸出コミットメント契約には財務制限条項が付されておりました。

- 2017年3月期以降の各決算期末において、のれん償却前における関東運輸株式会社の連結ベースでの営業損益が2期連続して損失とならないこと
- 2017年3月期以降の各決算期末における関東運輸株式会社の連結ベースでの純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を、直前の各決算期末の80%以上とすること

なお、これらの契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	800百万円	—百万円
長期借入金	7,500	—
計	8,300	—

#### 8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	748百万円	679百万円

#### 9 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）及び取引先の器具備品（リース債務）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客	250百万円	顧客 420百万円
取引先	2	取引先 —
計	253	計 420

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識基準の変更)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の外部顧客への売上高が、それぞれ「輸送事業」で12,482百万円、「物品販売事業」で3,790百万円減少し、「その他」で1,272百万円増加しております。また、セグメント利益が、それぞれ「輸送事業」で40百万円減少し、「その他」で436百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	441,090	98,333	31,034	1,864	19,722	592,046	—	592,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852	10,024	14,646	—	8,918	35,442	△35,442	—
計	442,942	108,358	45,680	1,864	28,640	627,488	△35,442	592,046
セグメント利益	18,375	4,780	732	1,494	485	25,868	△1,308	24,560
セグメント資産	513,548	121,051	15,772	19,082	50,396	719,850	△47,602	672,247
その他の項目								
減価償却費	17,972	1,939	64	99	701	20,777	△425	20,352
のれんの償却額	1,409	0	—	—	228	1,638	—	1,638
持分法適用会社への投資額	14,785	77	—	—	—	14,863	△1	14,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,811	3,945	68	1,748	641	41,214	△634	40,580

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	452,453	96,906	30,753	—	23,111	603,224	—	603,224
その他の収益	800	1,313	—	2,013	306	4,433	—	4,433
外部顧客への売上高	453,253	98,220	30,753	2,013	23,417	607,657	—	607,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,978	10,918	13,527	—	9,401	35,824	△35,824	—
計	455,231	109,138	44,280	2,013	32,818	643,482	△35,824	607,657
セグメント利益	21,107	4,491	789	1,508	1,194	29,091	△1,545	27,545
セグメント資産	528,218	119,782	17,119	19,631	50,759	735,511	△50,244	685,266
その他の項目								
減価償却費	18,978	2,037	62	181	662	21,922	△432	21,489
のれんの償却額	1,559	0	—	—	228	1,788	—	1,788
持分法適用会社への投資額	16,690	81	—	—	—	16,771	△1	16,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,685	4,005	46	930	728	34,395	△626	33,768

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	135	150
全社費用※	△1,443	△1,696
合計	△1,308	△1,545

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△138,503	△140,516
全社資産※	90,901	90,271
合計	△47,602	△50,244

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△426	△433
全社費用※	1	0
合計	△425	△432

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△1
全社資産	—	—
合計	△1	△1

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△634	△626
全社資産	—	—
合計	△634	△626

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,297円61銭	2,375円05銭
1株当たり当期純利益	89円31銭	94円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円29銭	88円78銭

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,660	17,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,660	17,255
期中平均株式数(千株)	186,545	182,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△35
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注) 2	—	(△35)
普通株式増加数(千株)	31	11,538
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(31)	(11,538)

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

3 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度86千株、当連結会計年度86千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度88千株、当連結会計年度86千株)。

4 株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,730千株、当連結会計年度4,611千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,792千株、当連結会計年度4,668千株)。

5 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度1,589千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度122千株)。

6 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」は1円40銭減少し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」はそれぞれ、1円43銭及び1円35銭増加しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社の完全子会社である西濃運輸株式会社は、2022年4月1日開催の取締役会において、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を2022年4月1日付で締結いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 西濃運輸株式会社

事業の内容 輸送事業

被結合企業の名称 関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社

事業の内容 輸送事業

## (2) 合併の日程

取締役会決議日 2022年4月1日

合併契約締結日 2022年4月1日

## (3) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

西濃運輸株式会社を存続会社、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (5) 結合後企業の名称

西濃運輸株式会社

## (6) その他取引の概要に関する事項

4社がカバーするエリアに於いての効率的かつ柔軟性のある物流プラットフォームの構築にむけて幹線ダイヤを再編、運行効率の全体最適化を図ることを目的として西濃運輸株式会社は、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を吸収合併することといたしました。なお、本合併は、当社の完全子会社間での吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,154	43,567
営業未収金	7	7
有価証券	26,000	14,000
関係会社短期貸付金	19,381	20,426
未収入金	3,583	4,767
未収収益	2	2
未収還付法人税等	26	2
未収消費税等	—	13
その他	309	398
貸倒引当金	△1,277	△1,441
流動資産合計	78,188	81,744
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17	17
有形固定資産合計	17	17
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
無形固定資産合計	0	—
投資その他の資産		
投資有価証券	34,357	32,239
関係会社株式	255,526	258,624
関係会社長期貸付金	4,741	4,771
差入保証金	27	27
その他	5	5
貸倒引当金	△364	△365
投資その他の資産合計	294,293	295,303
固定資産合計	294,311	295,320
資産合計	372,499	377,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	105,332	107,566
未払金	318	182
未払費用	81	86
未払法人税等	1,517	2,642
未払消費税等	20	—
その他	204	411
流動負債合計	107,475	110,889
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,250	25,200
長期借入金	—	1,821
繰延税金負債	4,911	4,312
退職給付引当金	97	114
役員株式給付引当金	142	198
その他	129	129
固定負債合計	30,530	31,774
負債合計	138,006	142,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	4,046	4,038
資本剰余金合計	120,983	120,976
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	21,835	24,820
利益剰余金合計	93,131	96,115
自己株式	△35,253	△36,894
株主資本合計	221,342	222,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,150	11,721
評価・換算差額等合計	13,150	11,721
純資産合計	234,493	234,400
負債純資産合計	372,499	377,064

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
営業収入	406	404
関係会社受取配当金	9,675	8,805
営業収益合計	10,081	9,210
営業原価	41	43
営業総利益	10,039	9,166
販売費及び一般管理費		
人件費	917	1,158
退職給付費用	22	21
役員株式給付引当金繰入額	55	55
減価償却費	1	0
諸手数料	215	200
旅費	33	52
その他	355	323
販売費及び一般管理費合計	1,523	1,735
営業利益	8,516	7,430
営業外収益		
受取利息	120	167
有価証券利息	4	4
受取配当金	559	637
投資事業組合運用益	188	—
その他	11	70
営業外収益合計	885	879
営業外費用		
支払利息	12	8
投資事業組合運用損	—	228
自己株式取得費用	89	—
社債発行費	35	—
コミットメントフィー	23	4
その他	—	3
営業外費用合計	161	244
経常利益	9,240	8,065
特別利益		
投資有価証券売却益	865	5
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	868	5
特別損失		
関係会社投資損失	1,070	170
投資有価証券評価損	0	0
その他	—	3
特別損失合計	1,070	173
税引前当期純利益	9,038	7,898
法人税、住民税及び事業税	123	△144
法人税等調整額	12	1
法人税等合計	135	△143
当期純利益	8,902	8,041

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	4,043	120,980	4,262	585	66,448	20,616	91,912
当期変動額									
剰余金の配当								△7,684	△7,684
当期純利益								8,902	8,902
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	—	1,218	1,218
当期末残高	42,481	116,937	4,046	120,983	4,262	585	66,448	21,835	93,131

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△15,593	239,781	8,682	248,464
当期変動額				
剰余金の配当		△7,684		△7,684
当期純利益		8,902		8,902
自己株式の取得	△20,000	△20,000		△20,000
自己株式の処分	339	342		342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,467	4,467
当期変動額合計	△19,660	△18,439	4,467	△13,971
当期末残高	△35,253	221,342	13,150	234,493

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	4,046	120,983	4,262	585	66,448	21,835	93,131
当期変動額									
剰余金の配当								△5,056	△5,056
当期純利益								8,041	8,041
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△7	△7	-	-	-	2,984	2,984
当期末残高	42,481	116,937	4,038	120,976	4,262	585	66,448	24,820	96,115

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△35,253	221,342	13,150	234,493
当期変動額				
剰余金の配当		△5,056		△5,056
当期純利益		8,041		8,041
自己株式の取得	△1,812	△1,812		△1,812
自己株式の処分	172	164		164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,429	△1,429
当期変動額合計	△1,640	1,336	△1,429	△93
当期末残高	△36,894	222,678	11,721	234,400